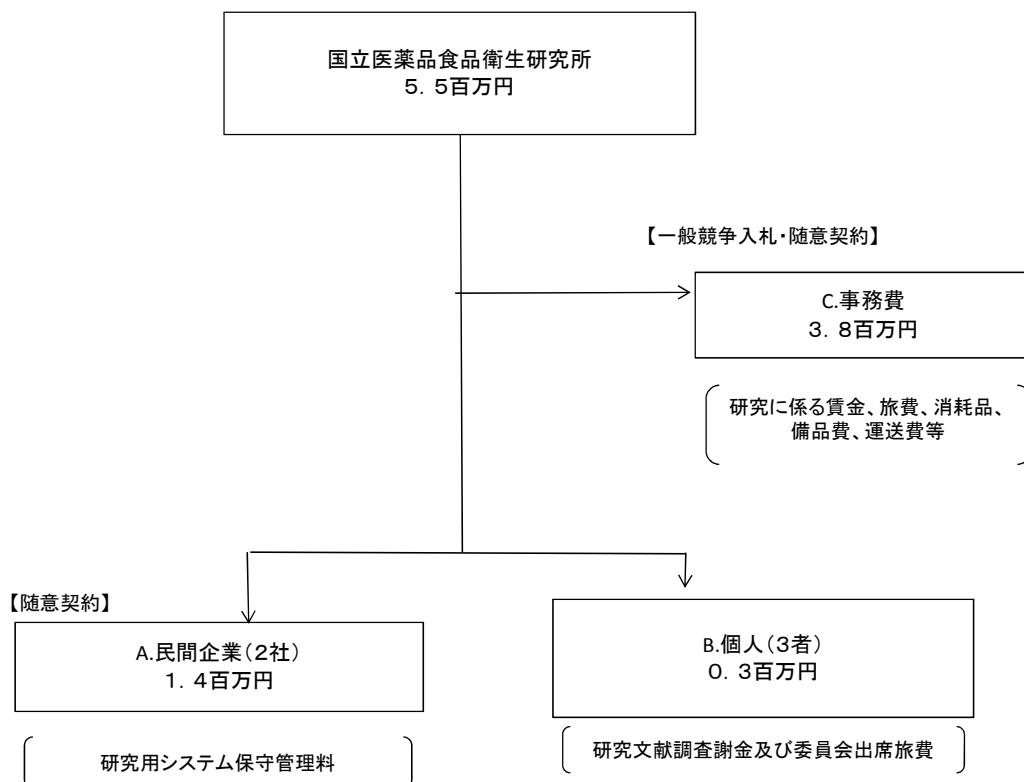


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

<b>事業名</b>	総合化学物質安全性研究費(生活環境暴露評価基盤研究費)			<b>担当部局</b>	国立医薬品食品衛生研究所		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成8年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務部 会計課		橋本 昌浩	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	家庭用品等に由来する化学物質の生活環境中環境濃度データを収集し、暴露評価に資するためのデータベースの構築及び維持を目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	参加地方衛生研究所の所在地域に在住する一般市民の生活環境を対象として、 ①当研究所に設置した暴露評価委員会での討議を踏まえて選定された化学物質を対象に、参加地方衛生研究所において一般居住環境での試料採取を行う。 ②当研究所において採取試料中の化学物質濃度の測定及び室内環境での多経路暴露解析を実施し、データベースとして情報を集積する。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	8	8	6	4	4	
	執行額	8	8	5				
執行率(%)		100%	100%	83%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度においては、延べ2,000件の調査検体及び測定項目について取り扱う。	調査検体数及び測定項目数	成果実績	数	2,880	2,800	2,000	
			目標値	数	-	-	-	2,000
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	調査従事者数	活動実績	人	2	2	2		
		当初見込み	人	2	2	2	2	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	試験研究費執行額/成果実績数	単位当たりコスト	千円	2,618	2,442	2,394	1,711	
		計算式	/	7,540,000/2,880	6,840,000/2,800	4,788,000/2,000	3,422,000/2,000	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	-				
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	0	0					
	試験研究費	3	3					
	計	4	4					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本研究の実施により、あらゆる製品からの化学物質に対して安全性評価に立脚した一貫性のある規制の策定基準が構築でき、国民の生活環境の安全性確保に資するニーズの高い事業であり、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の室内濃度指針値の策定等に必要となる全国規模の暴露情報の集積事業であるため、国において実施することが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	化学物質の室内濃度指針値策定に必須となる基盤情報収集事業であり優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	少額の研究用消耗品等の購入の際にも複数者から見積を徴収し、最廉価格で購入するなど、単位あたりのコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	予算(額)が(約550万円と)小規模であるため不用率が大きくなっているが、不用額の約6万円は諸謝金や委員等旅費について当初の想定より支出する案件が少ないことにより生じたものであり、問題ないと考えられる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調達の際に競争性を保つことで、より効率的な予算の執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	26年度の当事業の調査従事者の実績は2名で見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国の室内濃度指針値の策定等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度は、延べ2,000件の調査検体・項目について、測定や解析を行い、データベースの構築及び維持に必要な情報を集積することができた。また、執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。			
	改善の方向性	引き続き同様に管理し、経費の適切な執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	国民の生活環境の安全性確保に必要な研究であると認められるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	584	平成23年度	531	平成24年度	470
平成25年度	854	平成26年度	854		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.(株)テクノミック			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	Webコンテンツ利用料	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)菱化システム	研究用システム保守管理料	0.9	随意契約	-
2	コンプレックス(株)	研究用システム保守管理料	0.4	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(3者)	研究協力者金及び委員会出席旅費	0.3	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノミック	Webコンテンツ利用料	1	1	93.3%
2	アドバンテック(株)	研究及び事務補助に係る人材派遣	0.5	随意契約	-
3	ジーエルサイエンス(株)	研究用消耗品購入費	0.5	随意契約	-
4	丸善(株)	研究用図書購入費	0.4	随意契約	-
5	個人A	学会参加費	0.3	-	-
6	非常勤職員	研究及び事務補助業務に係る賃金	0.3	随意契約	-
7	Elsevier B. V	Webコンテンツ利用料	0.3	随意契約	-
8	個人B	学会参加費	0.1	-	-
9	日本空調サービス(株)	研究用備品修理費	0.1	随意契約	-
10	尾崎理化(株)	研究用消耗品購入費	0.1	随意契約	-